

取引制度に関するヒアリング結果等の解説



平成30年5月
東京都環境局



「取引意向及び準備状況等に関するヒアリング」 調査概要

(1)調査の目的

データセンター、ホテル、商業施設等の業界を中心に今後需要の増加が見込まれる中でCO2排出量の削減が難しいと考えられる事業者のCO2排出量の削減に向けた省エネルギー対策の実施状況を把握

(2)実施期間

平成30年 1月18日～2月26日

(3)調査対象

第二計画期間において、

- ・自らの対策による削減で義務達成見込みの5事業者
- ・排出量取引を行って義務達成見込みの7事業者

合計12事業者

(4)調査方法

面談による聞き取りを実施

「取引意向及び準備状況等に関するヒアリング」 調査概要

(5)調査項目

全事業者向けの共通項目及び義務履行方法別の個別項目を設定

	第二計画期間に自らの削減対策により義務履行する見込みの事業所	第二計画期間に排出量取引により義務履行する見込みの事業所
共通	- 第一計画期間の削減義務の履行方法 - 第二計画期間の削減義務の履行見通し - これまでの削減対策の取組と今後の見込み - 自らの対策による削減と排出量取引との優先度、その理由 - 義務履行手段として、排出量取引の評価 - 都に期待する支援策、等	
個別	- 設備投資や運用改善の取組による業務への影響 - 第一計画期間からバンキングしたクレジットの活用方法 - 第二計画期間で取得するクレジットの活用方法、等	- 削減不足と見込まれる理由 - 排出量取引の実施による業務への影響 - 設備投資や運用改善でなく排出量取引を行った理由 - 自らの対策による削減と排出量取引との選択の基準 - 第二計画期間のクレジットの購入見込み - 排出量取引の準備状況、等



各業界のヒアリング結果

(1) データセンター業界

- 全事業者で、今後の市場規模は拡大するという認識
- 電力消費量の大半がコンピュータゾーンで発生
 - 照明LED化等の対策では不十分、設備冷却のための空調調整等の対策が必要。
設備更新にかかる費用が高額なことから、支援を求める声も。

(2) ホテル業界

- インバウンド推進やオリンピックに向け、市場は拡大予測
ただし客室稼働率が増加しても、事業所の電力消費量は大きく増加しないという共通認識
- 照明LED化、熱源システムの設備更新等に取り組む。
- 屋上緑化などに取り組む事業者も多く、緑化部分のCO2吸収分を評価してほしいという意見も。

各業界のヒアリング結果

（３）商業施設業界

- インバウンド推進やオリンピックに向け、市場は拡大
ただし、自らのCO2削減対策の実施に影響はないという考え
- 照明のLED化や稼働効率化、エレベータの稼働時間調整等に取り組む。
- クレジットの売却よりも、環境対策に取り組む事業としての姿勢をアピールする手段としての活用に関心あり。





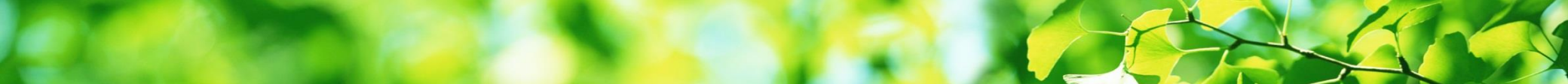
【ヒアリング対象事業者に共通する事項】

◆取引時期について

- ・ 第二計画期間で取引を実施する見込みの全ての事業者、及び多くの超過削減量が発生する見込みの事業者について、取引を実施するのは排出実績が確定した段階、と回答
- 第二計画期間においては、計画期間の最終年度もしくは、整理期間中に多くの取引が行われると推測

◆取引相手方の見つけ方について

- ・ 大半が仲介事業者を利用した取引
本業を通じて関係を構築した他の事業者と取引した実績は少ない。
- ・ ビル管理事業者からは、顧客である義務者との間で排出量取引を実施したという回答が複数あり。



【ヒアリング対象事業者に共通する事項】

- ◆自らの削減対策と排出量取引との優先順位
 - …全ての事業者が、自らの対策を優先している、と回答
 - クレジットの価格が低い水準であっても、取引を積極的に選択する事業者は少ないと推測
- ◆自らの対策だけでは義務達成できない見込みの事業者
 - 全ての事業者が、社内説明を円滑に行う体制整備等、取引に向けた事前準備を実施
- ◆クレジットを既に保有している、または保有する見込みの事業者の多くが、カーボン・オフセットによる超過削減量の活用等について関心を示す結果
 - カーボン・オフセット等、より広範なクレジットの活用のための環境整備が求められている。

【クレジット等の無効化】

平成30年度より、申請により、クレジット等の無効化（都制度の義務充当に利用できない状態にすること）が可能に。

→無効化により、当該削減量の環境価値のみを所有者に帰属させることで、都制度の義務履行以外（カーボンオフセット、CSR等）にも活用可能

●東京ゼロカーボン4デイズ in 2020

2017年10月23日
報道発表

東京オリンピック・パラリンピック大会の開会式・閉会式の4日間、都内で排出される全ての温室効果ガスをカーボン・オフセットによってゼロに

- 4日間に都内で排出される全てのCO₂は約72万トン
- 事業者の皆さまのご協力を得て、都制度の超過削減クレジットを活用したカーボン・オフセットにより、ゼロカーボンデーを実現

※東京2020大会の運営や施設の建設に伴い排出されるCO₂のオフセットについても、超過削減クレジットを活用していくことで組織委員会に協力予定

★募集手続等については別途お知らせ予定